

現代イスラム過激派とテロリズム

宮田 律

【目次】

はじめに

- I 「対テロ戦争」後のテロの増加と多様性
- II イスラム過激派を生む土壌
- III イスラム過激派のテロをもたらす国際的要因
- IV イスラムの過激思想の系譜
- V ヨーロッパに拡散するイスラム過激派の活動
- VI テロのグローバル化
- VII イスラム過激派—その展望

おわりに—イスラム過激派への日本の対応について

はじめに

イスラム過激派は、本来イスラム法に基づくイスラム国家を、彼らが「ジハード（聖戦）」と考える暴力的方法によって樹立することを考えてきた。イスラム世界がかつてのような輝きを失ったのは、イスラム法をムスリム（イスラム教徒）が放棄し、西欧の法律を導入したからであるとイスラム過激派は考える。西欧法を導入し腐敗した政府を、暴力によって打倒するというのが、エジプトのサイイド・クトゥブ（1906～1966年）などの考えであった。しかし、アルカーイダの指導者であるウサーマ・ビンラーディン（1957～）などは、1990年代より米国に対するテロを執拗に追求するようになり、米国やイスラエルのイスラム世界からの排除をしきりに訴える。9・11の同時多発テロに見られるように、それが米国の安全保障にとって最大の懸念材料となっている。

本稿では、現代におけるイスラム過激派の活動や性格、またイスラム過激派のテロを生む土壌を解明する。さらにテロを正当化する論理として、イスラム過激派がイデオロギー的影響を

受けている、13世紀のイスラム思想家のイブン・タイミーヤのイデオロギーや、現代のイスラム過激派のイデオロギーとなったサイイド・クトゥブの思想、また9・11事件の首謀者とされるウサーマ・ビンラーディンの思想形成についても紹介する。さらに、ヨーロッパにおけるイスラム過激派の活動やそのメンバーの背景、世界各地に拡散するようになったイスラム過激派の言行についても触れてみる。

世界の安全はテロに脅かされているというのが米国の主張であるが、そのテロはイスラム過激派によって主に実行されている。21世紀になって、イスラム過激派がなぜその勢力を伸長させるのか、またその世界観とは何かを考えてみたい。さらにテロを抑制するための方策を考察し、現代のムスリムがどのような国際的、あるいは国内的環境に置かれ、何を訴えているのかを明らかにして、国際社会の安全をいかに構築するかを検討したい。

I 「対テロ戦争」後のテロの増加と多様性

イスラム過激派によるテロは、1990年代はほんの数える程度であった。1995年にサウジアラビアのリヤドで発生した事件、また1996年にサウジアラビア東部のホバルで発生した事件、1998年のケニア・タンザニア米大使館爆破事件などがその事例であるが、これらの事件は湾岸戦争で米軍がメッカやメディナがあるサウジアラビアに駐留し、さらに戦後もその駐留を継続させたことを契機にしていた。

アルカーイダなどイスラム過激派は、イスラム世界からキリスト教徒とユダヤ教徒を駆逐することを目指している。9・11のテロの首謀者

とされているウサーマ・ビンラーディンが執拗に米国に対するテロを考えるようになったのは、米軍がイスラム世界に駐留し、湾岸戦争やイラク戦争でムスリムを殺害したことを契機にしていると語り、イスラエル軍が1998年6月にレバノンのカナンでレバノンの市民を殺害したことも糾弾した。

イスラム世界に異教徒の軍隊が足を踏み入れることに対して、イスラム過激派は強い反発を抱く。イスラム世界は「ダール・アル・イスラム（平和の家）」であって、そこには平和や安寧がなければならない。「ダール・アル・イスラム」以外の「ダール・アル・ハルブ（戦争の家）」から異教徒の軍隊が「平和の家」にやって来て混乱をもたらすことは、ムスリムにとっては許容できないこととイスラム過激派は考える。

オーストラリアは「対テロ戦争」に当初から協力的で、タリバーン政権を打倒したアフガン戦争にも、またイラク戦争にも参加したが、2002年10月にインドネシアのバリ島でオーストラリア人が多く集まるナイトクラブが爆破され、さらに2004年にインドネシアのジャカルタにあるオーストラリア大使館がテロに遭った。また、2005年10月にジャワ島で再び同時多発テロが発生したが、その標的にはオーストラリア人が含まれている。このオーストラリアの例に見られるように、イスラム過激派は、異教徒のイスラム世界への軍事介入を極度に嫌い、それに対する「報復」をテロという形で表現するようになった。オーストラリアと同様に、イラク戦争に参加したスペインの首都マドリードで、2004年3月11日に同時多発テロが発生し、また2005年7月には「対テロ戦争」で米国に最も同調した英国ロンドンでも、地下鉄やバスがほぼ同時に爆破された。

90年代には数件であった大規模なテロも、米国が「テロとの戦争」を開始した2000年代になると、その件数ははるかに増大し、また地域的

にも拡散し、国際社会はイスラム過激派のテロに手を焼くようになっている。その背景には、米国が「対テロ戦争」でイスラム世界を武力攻撃したことがあることは否定できない。イラク戦争の悲惨な映像や、また米兵たちがイラク人捕虜を虐待する光景がイスラム世界では、衛星放送やインターネットを通じて紹介されたが、これらの米国の行動がイスラム過激派の主張に追い風を与え、一般のムスリムたちのテロへの心理的共感を呼んでいる。イスラム過激派のテロを支持する感情がイスラム世界で広がれば、さらに若い世代の過激派が育つことにもなる。

米国政府には、イスラム過激派の活動をすべて「アルカーイダ」という言葉で短絡的に説明しようとする傾向がある。しかし、イスラム過激派が、ウサーマ・ビンラーディンを頂点とする硬質な組織であるかといえば、そうではない。イスラム過激派の活動は、米国のイスラム世界への軍事介入やパレスチナ問題の混迷など国際的な要因で台頭していると同時に、それぞれが個々の国や地域の事情によって勢力を伸長させている。

たとえば、ウサーマ・ビンラーディンを生んだサウジアラビアでは、国教とするワッハーブ派の厳格な教義と王政の在り方が矛盾し、その乖離がますます大きくなっていったことによって、イスラム過激派の活動が勢いづくようになった。

チェチェンでは、ロシア政府がチェチェンに自治を認めないことによって、チェチェンのイスラム武装集団はロシア国内で爆破テロや人質事件を起こしている。2004年9月に北オセチア共和国のベスランで発生した小学校の占拠事件では、300人以上が犠牲になった。この事件もまたチェチェンの武装集団と、それを支持するイスラム過激派によって起こされている。

パレスチナでは、2000年9月に右翼リクード党のアリエル・シャロン党首がイスラムの聖地

であるエルサレムのハラム・アッシャリーフに足を踏み入れたことによって、パレスチナ人のインティファダ（蜂起）が発生し、イスラエルとの対立が激化した。イスラエルは、ハマスや「イスラム聖戦」などイスラム過激派を「掃討」するという名目で、ヨルダン川西岸やガザに軍事侵攻を行ったが、パレスチナのイスラム過激派は、イスラエルに対する自爆テロなど急進的な手段で自らの主張を訴えるようになっていく。

1980年代のアフガニスタンでソ連軍を相手に戦ったウサーマ・ビンラーディンや、アルカーイダの副官とされるエジプト人のアイマン・アル・ザワヒリーなど元義勇兵たちは、アフガニスタンを基点に緩やかな過激派のネットワークを築くようになった。アフガニスタンで戦った元義勇兵たちは、アルカーイダとしての自覚や、アイデンティティーをある程度もっているかもしれない。また、アフガニスタンで戦った第一世代のアルカーイダに共鳴する欧米育ちの若い世代のアルカーイダのメンバーもいる。世界貿易センタービルに突入したムハンマド・アターなどはそうしたカテゴリーに入るであろう。しかし、世界各地で発生するイスラム過激派のテロを、すべてアルカーイダの犯行に帰するのはイスラム過激派の本質を見誤ることになる。

イスラム過激派には、アルカーイダのようにひたすら米国やその同盟国、さらにイスラエルのイスラム世界からの駆逐を考える勢力がいる一方で、チェチェンの武装集団やパレスチナのハマス、また「イスラム聖戦」のように、民族的な訴えをイスラムのイデオロギーに求める場合もある。さらに2005年7月にロンドンで発生した同時多発テロのように、ヨーロッパ社会に適応できないムスリムもテロを起こすようになっていく。

II イスラム過激派を生む土壌

イスラム過激派台頭を促す要因となったイスラム世界の内部の問題としては、まずイスラム世界内部における人口増加の問題が上げられるであろう。イスラムでは人為的な避妊を認めず、また妊娠中絶も禁じられ、さらに一般に子沢山を美德とする傾向があり、ムスリムの家庭は概して子供の数が多い。イスラム諸国は1970年代に比べると、たいていの国が人口を倍増させている。地方の人々は、より良い生活を求めて大都市に移住するが、大都市に移住しても大都市縁辺のスラム街での生活を強いられることになる。地方の農村部でも子沢山によって、子供たちに土地を与えることができなくなり、土地のない農家の子弟たちは、都会に移住し、都市の貧困層を形成することにならざるをえない。

また、中東イスラム諸国では、人口増加に見合うだけの職を青年層に供給することができずに失業率が高い。良い職を得るためには有力なコネがなければならず、大学を出ても職に就けないことが頻繁にある。高学歴の失業者たちは、政治や社会に強い不満を抱くことになり、過激なイデオロギーに吸収されることになる。

貧困からイスラム過激派に入るという構図は、1980年代のサウジアラビアでも見られた。サウジアラビアでは、1979年にソ連軍がアフガニスタンに侵攻すると、政府やイスラムの聖戦者たちは、アフガニスタンに行き義勇兵となり、ソ連軍と戦うことを奨励したが、義勇兵になれば金や衣食を提供されたために、生活の貧しさからアフガニスタンに赴いた者たちも少なくない。こうした元アフガン義勇兵たちが、イスラム世界を「侵食する」と彼らが考える米国との闘争などに「大義」を見つけてイスラム過激派に身を投ずるようになった。

また、中東イスラム世界で政治が抑圧的な体制になっていることも、イスラム過激派成長の要因を育むことになっている。中東イスラム世

界では、総選挙の結果によって政権の交代が行われる国はトルコ一国ぐらいで、あとは独裁体制か権威主義体制、または王政である。国民が自由に意見を述べることができる機会はまれで、自らの主張をいきおい暴力によって訴えざるをえない。サイド・クトゥブは、ナセル政権が行った拷問などの人権侵害によって、穏健な思想を放棄し、過激なイデオロギーを構築していった。

また、アルカーイダの副官であるアイマン・アル・ザワヒリーも、エジプト・ムバーラク政権の強権的な体質からエジプトを逃れ、アフガニスタンやパキスタンで過激な思想を普及させていく。中東イスラム世界では、「民主化」が唱えられているものの、エジプトのムバーラク大統領が20年以上も政権の座にあるように、概して長期政権が多く、民主的改革には積極的ではない。また、政治腐敗など長期政権によってもたらされる負の遺産も、テロの増殖要因として指摘できる。

特にエジプトは、現代のイスラム過激派がサイド・クトゥブによって強い思想的影響を受けているように、イスラム過激派のイデオロギーが最初に生まれ、発展した国である。その政治的抑圧のために、ザワヒリーのような人物がアフガニスタンに逃れて、世界各地からアフガニスタンに集まった義勇兵たちに過激な「聖戦」の思想を植えつけていったことは、エジプト政府の人権抑圧が国際的なイスラム過激派のネットワークを築く背景になったことを示している。

また、イスラム諸国の貧困問題も、過激派のテロを増殖する背景として見逃せない。中東イスラム諸国では、軍事費などに莫大な予算が費やされるために、教育や福祉が人々に十分に提供されない。サウジアラビアなどでは、国家予算の実に40%が軍事費に使われる。イスラム世界の貧困層は、モスクやイスラムのマドラサ（神学校）が提供する教育に子弟を託すことになる。

こうしたモスクやマドラサの教育では、過激なイデオロギーを説く宗教指導者が教壇に立っている場合が少なくない。また、モスクやマドラサでは、寝食の場や、衣服などが供給されるために、貧困層はこうした教育にますます依存することになる。パキスタンでは、イスラムの復古派であるデオバンド派の神学校が、アフガニスタンのタリバーンやパキスタンのイスラム過激派を生み出した。

経済のグローバル化もまたイスラム過激派の活動を助長させた。トルコやアルジェリアなどイスラム世界の貧困国は、構造調整政策を1980年代から行ったが、政府補助金の削減、通貨の切り下げ、国営企業の民営化などの措置は、インフレや失業問題を引き起こし、貧困層をさらなる経済的重圧の下に置いた。米国の影響力が強い世界銀行やIMFの勧告によって進められた構造調整政策がイスラム世界の矛盾を招き、また先進諸国との経済格差が広がる中で、イスラム世界の貧困層は感情的な反発を欧米諸国に対してもつようになる。経済的に欧米諸国によって搾取されているという思いもまた、イスラム過激派の主張に求心力をもたせることになった。構造調整政策は、アルジェリアでは、一部の政治家と企業家のみを潤したといわれ、それも90年代のアルジェリアのイスラム過激派と軍・警察との大規模な暴力的衝突の要因となった。

また、サウジアラビアのワッハーブ派のイデオロギー^(注1)は、コーランを字義通りに解釈することによってつくられた厳格なものであるが、ワッハーブ派の教義では、ユダヤ教徒やキリスト教徒に対して敵対心を表明するのは、イスラム教徒の義務とされている。こうした宗教思想の影響を受けることによって、ウサーマ・ビンラディンの訴えなど極端に排外的な思想がサウジアラビアで育っていくことになった。また、厳格なワッハーブ派の教義は、世界各地のムスリムを急進化する役割を果たしている。実際、旧

ソ連のロシアやウズベキスタンなどでは、政府はイスラム過激派のことを「ワッハービー」と呼び、その台頭を警戒するようになった。

イスラム諸国政府が過激派のテロを「力」で封じ込めることだけを考え、その背景となっている国内の政治、社会、経済問題の改善に前向きではないことが、イスラム過激派の台頭をもたらすことになっている。イスラム諸国政府は、過激派台頭の国内的要因になっている貧困、国民の間の途方もない経済格差、政治腐敗を改善し、民主化に真剣に取り組んでいく必要がある。貧困の改善には国際社会の協力も求められているが、堆積する政治、社会問題に対するイスラム諸国の自助努力も決して忘れてはならない。

Ⅲ イスラム過激派のテロをもたらす国際的要因

国際的な要因としては、先述したように、米国のイスラム世界への軍事介入や軍事的プレゼンスは無視できない。1983年にレバノンで米軍に対する自爆テロが初めて発生したが、これはレバノンに駐留する米軍への反発を端的に表すものであった。また、湾岸戦争の際に米軍はイスラムの聖地があるサウジアラビアに駐留することになったが、この駐留がウサーマ・ビンラーディンに反米テロを追求させる契機となった。

反米テロは、米国によるイスラム世界への軍事的進出が最大の理由であるにもかかわらず、米国はテロを武力で封じようという姿勢を終始一貫してとり、アフガニスタンのタリバーン政権を崩壊させ、またイスラム過激派のテロとは関係のないイラクのフセイン政権をも軍事力によって倒した。アフガン戦争、イラク戦争では、女性、子供を含む市民が犠牲になる事態となった。イスラムでは、女性や子供への特別な配慮を説き、その保護を訴えるが、アフガン・イラク戦争で市民が犠牲になったことは、イスラム過激派のテロ活動にいつそうの動機を与えるこ

とになったことは否めない。

また、イスラム過激派の主張や活動を強めるものに、パレスチナ問題があることはいうまでもない。イスラエルは、シャロン政権になってパレスチナ側に対する強硬姿勢が目立つようになり、交渉で和平を前進させる姿勢が希薄になった。また、米国ブッシュ政権も、イラク戦争開戦直前に、和平への道筋を「ロードマップ（行程表）」で示したものの、クリントン前政権とは異なってパレスチナ問題を仲介しようとする姿勢に積極的とはいえない。シャロン政権は、パレスチナ自治区に軍隊を侵攻させ、パレスチナ人の家屋を破壊したり、またハマスや「イスラム聖戦」の指導者の暗殺作戦を行ったりした。

ハマスや「イスラム聖戦」の指導者が殺害されるたびに、これらの組織は報復に出て自爆テロを行い、またイスラエルがイスラム組織の指導者の暗殺を図った軍事作戦の中で、パレスチナの民間人が殺害されるなど、パレスチナ情勢は負の連鎖を繰り返すようになった。ハマスが支持されるのは、その教育や医療などの社会福祉事業の他に、イスラエルに対する自爆攻撃が共感を得ているからである。自爆攻撃が行われるたびに、パレスチナ人が狂喜乱舞する背景には、和平の閉塞感とイスラエルに対する「憎悪」がある。

また、米国がイスラム世界を敵視するような政策をとっていることも、イスラム過激派の台頭要因になっている。クリントン政権時代、米国は「ならず者国家 (rogue states)」の封じ込めを考えるようになった。「ならず者国家」のカテゴリーに入ったのは、イラク、イラン、シリア、リビア、スーダン、キューバと北朝鮮である。これら7か国のうちキューバと北朝鮮を除いては皆イスラム諸国であった。さらに、ブッシュ政権になってからは、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸 (axis of evil)」としてこれら諸国を危険視し、実際イラクに対しては戦争を

行った。核兵器を開発していると公言する北朝鮮に対して軍事行動をとらない米国が、大量破壊兵器を保有していなかったイラクを攻撃したことは、「二重基準」としてイスラム世界では意識されることになる。

米国内のユダヤ系社会は、強力な圧力団体（＝ロビー）を形成し、その民族的つながりからイスラエルの安全保障を高める政策を米国政府がとるように働きかけている。^(註2) また、ブッシュ大統領を支持する米国内のキリスト教原理主義者たちは、イスラエルの安全保障を高めることがキリストの復活を早めることになるという思想をもつ。2004年11月に行われた大統領選挙でブッシュ大統領が選挙に勝利したのは、キリスト教原理主義者の支援によるところが大きかったとされている。これらのキリスト教原理主義者が政府に圧力をかけて、イスラエルにとって危険なファクターの排除を考えていることは明らかである。イラクのフセイン政権は、核兵器の製造を目指し、また化学兵器を実際に使用したことがあり、サダム・フセイン政権の打倒は、イスラエルの安全を確実にする上でも必要なことであつたに違いない。

米国が、ユダヤ系社会の圧力やキリスト教原理主義勢力の意向などによって、イスラエルの占領政策に圧力をかけることがないばかりか、占領地におけるユダヤ人入植地の拡大をも黙認していることが、イスラム世界からは「不正義」なこととして見られるようになってきている。米国は湾岸戦争の際に、クウェートを侵攻したイラクに対しては軍事的に撤退させるという行動に出たが、その米国がイスラエルによるパレスチナの占領を批判する姿勢がないことは、米国の中東政策の矛盾として、反米を唱えるイスラム過激派の主張に追い風を与えることになった。

米国政府はアラファト議長に対しては厳格な姿勢をとり続けたが、イスラエルのシャロン首相に対しては、そのパレスチナ人に対する強硬

な方針を批判することがなかった。ブッシュ大統領は、パレスチナ自治区に軍事侵攻したシャロン首相を「平和の人」とも呼んでいる。米国はイスラエルに対して軍事的、経済的支援を与え、また国連でイスラエル寄りの投票行動をとっている。さらに米国政府指導者がイスラエル支持の発言を繰り返していることは、イスラム世界では不公平と感じ取られていることは否めない。

IV イスラムの過激思想の系譜

中世のイスラム思想家で、現代の急進的なイスラムのイデオロギーに最も影響を与えているのは、イブン・タイミーヤ（1268～1328年）である。イブン・タイミーヤは、イスラムの歴史の中でも最も混沌とした時代に生まれた。イスラム帝国であるアッバース朝（750～1258年）の首都バグダードは、モンゴルによって征服された。アッバース朝の崩壊は、イスラムの歴史にとって屈辱的で、信じがたいものであった。彼は、イスラムの法学派の中では最も保守的なハンバル学派の法学と実際の政治とのバランスを考えた人物でもあった。思想と行動を結合させ、宗教、国家、また政治を合体させる彼の思想は、18世紀や20世紀のイスラム復興のイデオロギーや運動に多大な影響を与えた。

イブン・タイミーヤは、ムスリムが神聖な聖典コーランやスンナ（預言者ムハンマドの慣行）、初期のムスリム共同体の範例を厳格に守るように訴えた。彼はムハンマドがメディナに築いたコミュニティを、ムスリムが理想とすべきイスラム国家の規範と考えた。ムハンマドや彼に続く4代のカリフの「至純性」に復帰することは、イスラム世界の過去の力や偉大さを取り戻すために必要なこととイブン・タイミーヤは訴えた。彼は、「イスラム」と「非イスラム」を厳格に峻別し、通俗的な宗教的慣行や、イスラム神秘主義者の聖廟への崇拜などを否定した。

また、イブン・タイミーヤの激しい憤りは、モンゴル人に向けられていた。モンゴル人たちは、イスラムに改宗したものの、イスラム法であるシャリーアではなく、チンギスハーンのヤサ法に従っていた。タイミーヤから見れば、モンゴル人はジャーヒリーヤ（イスラム誕生以前の「無明」の状態）時代の多神教信者であり、彼は、モンゴル人たちはイスラム世界から放逐されるべき不信心者たちであるという教令を出した。モンゴル人たちはシャリーアを履行しない背教者たちであり、聖戦の対象であり、ムスリムは彼らに対して「ジハード」を行う義務があるとタイミーヤは訴えた。タイミーヤはまた腐敗した為政者たちに従わないことを正当化した。こうしたタイミーヤの考えに影響されて、イスラムの本来の信仰に従わない為政者たちに対する「ジハード」を、現代のイスラム過激派は唱えるようになった。^(注3)

ムハンマド・イブン・アブドゥル・ワッハーブ（1703～1791年）は、イスラムの法学と神学をメッカとメディナで学び、イブン・タイミーヤを師と仰いでいた。当時の社会の精神的退廃に疑問を感じ、彼は通俗的な信仰と慣行を「偶像崇拜」と「ジャーヒリーヤ」と見なした。中世のウラマー（イスラム学者）たちの解釈を有害な「革新（ビダ）」、あるいは異端と考え、新たなイスラムの解釈と、神の啓示が記された聖典への回帰を訴えた。ワッハーブ派の教義の中心にあるのは神の唯一性である。ムハンマドがメッカの偶像を破壊したことに倣って、ワッハーブ派も偶像崇拜の対象となっている聖廟や墓石などの破壊を、その運動として行った。

ワッハーブ派はすべてのムスリムは不信心者と戦う義務があると考え、20世紀初頭、アブドゥル・アズィーズ・イブン・サウードは、リヤドを再征服し、「イフワーン」という軍事集団とともに、アラビア半島の遊牧部族を再統合し、ワッハーブ派の運動を普及させることに

努めた。「サウード家の国」を意味するサウジアラビアは、宗教と政治を融合させたが、こうした運動はサウジアラビアの王たちによって継承されていくことになった。また、それは宗教界の支持も受けていたが、宗教界の指導者たちの多くはアル・ワッハーブの子孫であり、さらにサウジアラビアでは王族との通婚によっても政治と宗教が合体していくことになった。^(注4)

エジプトのサイイド・クトゥブのイデオロギーは、前述のとおり現代のイスラム過激派のイデオロギーに多大な影響を与えている。クトゥブのイデオロギーは、1950年代、60年代のエジプト政府の抑圧的な方針に対応するものとして生まれた。エジプトのナセル政権のムスリム同胞団に対する抑圧が苛酷になる中で、同胞団員であったクトゥブは暴力に訴える「ジハード論」を作り出した。

クトゥブは二元的な価値観を唱え、世界は善の力と悪の力、また神の支配に服従する者とそれに敵対する者、また神の党派と悪魔の党派に分かれると主張した。クトゥブは、腐敗した信仰のない社会の中で、真のムスリムによるグループを形成しなければならないことを説いた。イスラム政府の創設は神の指令であり、それはムスリムたちが即座に実行しなければならないのである。エジプト政府や他のイスラム諸国政府の権威主義的で、抑圧的な性格を考えれば、漸進的に改革するというのは無駄な努力である。「ジハード」こそが新しいイスラムの秩序を構築する道である、とクトゥブは訴えた。

クトゥブにとって、イスラムの教えから逸脱した政府や欧米及び東側（ソ連）の新植民地主義の不正や抑圧に対するイスラム防衛のための闘争である「ジハード」は、すべてのムスリムにとっての義務なのである。「ジハード」への参加を拒むムスリムは、神の敵と見なされ、背教者は放逐され、また神の敵として殺害されなければならない。クトゥブは、欧米をイスラム

の敵であると考え。欧米は、十字軍、ヨーロッパの植民地主義、冷戦に見られたように、イスラムにとっては歴史的な敵なのである。欧米の「脅威」は、政治、経済、また宗教や文化の面に及ぶ。同様にイスラムの敵であるのは、イスラムの信仰やイスラム社会の価値を脅かす欧米の世俗的な原理や価値に従って政治を行うイスラム世界の指導者たちである。イスラムの価値から逸脱した政府や指導者に対してすべての真のムスリムたちは、「ジハード」を戦わなければならないとクトゥブは主張した。^(注5)

エジプトの「ジハード団」のイデオログであったムハンマド・アル・ファラジュ（1953～1982年）が著した『ジハード：忘れられた義務（Al-Farida al-Galiba）』（1982年発行）によれば、「ジハード団」は「イスラム国家」を即座に建設しようとする。イスラム国家の創設こそが、イスラムが現世に回帰する手段だからである。この目的は、武力を用いる「ジハード」によって達成される。ファラジュは、1981年のエジプトのサダト大統領暗殺事件に連座して処刑されたが、「ジハード」は、ムスリムによって長い間無視され、見落とされた義務なのであると説いた。

この世の「偶像（イスラムでは偶像崇拜を禁じている）」は、剣の力を通じてのみ消滅することになると説くファラジュは、エジプト国民は、非イスラム的な法と名ばかりのムスリムによって支配されていると訴えた。彼によれば、エジプトの無神論的な政府や支配者に対する「ジハード」は正当化され、すべての真のムスリムにとって義務なのである。そして、イスラム国家の創設には、西欧の法の根絶とイスラム法の履行、また不敬虔な政府を武力革命によって打倒することが必要であるとファラジュは唱えた。

エジプトは、ムスリムが国民の大多数を占める国であるにもかかわらず、異教徒の法律が支配している。「ジハード団」の目的は、イスラム

国家を創設し、この国家にイスラムを復活させることにある。この目的のために、異教徒の支配者と戦い、暴君を殲滅しなければならない。ファラジュが説くこうした「ジハード団」の世界観が、後にアイマン・アル・ザワヒリーなどを介してウサーマ・ビンラーディンをはじめとするアフガニスタンのムジャヒディン（イスラムの聖なる戦士の意味）などに思想的影響を及ぼすことになる。

9・11事件の首謀者とされるウサーマ・ビンラーディンは、聖職者ではないものの、イスラムの教令（ファトワー）を出し、「米国人やその同盟国のものを、民間人であれ、軍人であれ、殺害することは、すべてのムスリムにとっての義務である」と訴えた。また、1996年8月、米国とその同盟国に対する「ジハード」を、イスラム世界に呼びかけた。この「ジハード」で、米軍をアラビア半島から追い出し、サウジアラビア政府を打倒し、またメッカやメディアというイスラムの聖地を解放するとビンラーディンは強く主張した。^(注6)

1998年にビンラーディンは、ユダヤ人や十字軍に「ジハード」を行う「世界イスラム戦線」を結成する。この組織の目的にも、ビンラーディンの世界観がよく表れている。すなわち、イスラム世界はムスリムの敵である戦闘的なキリスト教やユダヤ教徒によって包囲されているとし、真のムスリムには、世界的な「ジハード」を行い、世界的なイスラム共同体を守る義務がある、とビンラーディンは訴えるのである。

ビンラーディンが特に強調するのは、アラビア半島における外国軍の駐留と、「腐敗した」サウジアラビア王政、またパレスチナとイスラエルの紛争である。ビンラーディンは米国を十字軍と見なし、サウジアラビア王政は米国の言いなりになり、墮落していると考え。「米国とその同盟国は、パレスチナ、チェチェン、カシミール、イラクで我々ムスリムを虐殺している。

ムスリムには報復として米国を攻撃する権利がある。9月11日は女性や子供を標的にしたものではない。本当のターゲットは、米国の軍事力や経済力なのである」とビンラーディンは同時多発テロ後に述べている。

ビンラーディンの米国に対する憤懣は、サウジアラビア王政との関連で生まれたものであった。彼の目から見ると、米国はイスラム世界を攻撃する十字軍勢力の先頭に立ち、数十万の軍隊を聖なるメッカのモスクの周辺に送ったと映る。米国はサウジアラビアの政治に干渉し、また抑圧的で、腐敗した暴虐な政府をそのコントロールの下に置いている。さらに、米国はイスラエルの膨張主義を支援し、パレスチナ人たちは国連の決議に違反するイスラエルの占領下に置かれている。「パレスチナのムスリムたちは、虐殺され、彼らの名誉と財産が奪われてきた。また、彼らの家屋は破壊され、農作物は台なしにされた。」とビンラーディンは語る。

さらにビンラーディンによれば、ムスリムは預言者のように神の言葉を普及することが求められているが、現在、ムスリムは、殺人、破壊、暴虐の対象となっている。「我々が安全を得られなければ、米国人もまた安全を得られない。現代世界は、信心者と不信心者に分かれ、邪悪で抑圧的で、不正な勢力が善の勢力を攻撃している。欧米は我々の富や資源や石油を奪っている。我々の宗教は攻撃を受け、欧米は我々の同胞を殺害し、ムスリムの名誉や威厳を傷つけている。無実な者たちに対するテロは不正だが、抑圧者に対する暴力は必要なことである」とビンラーディンは主張する。

V ヨーロッパに拡散するイスラム過激派の活動

新しい世代のイスラム過激派のメンバーの特徴は、イスラム諸国を離れ、欧米諸国で暮らすようになった世代であることにある。彼らは社

会から疎外され、新たに接する欧米社会になかなか統合されないままにしている。彼らは、西欧化され、マドラサと呼ばれる神学校にも通学したことがない。技術や科学の知識をもち、欧米の言語を話す。また、9・11の実行犯のザカリヤス・ムサウィがフランス国籍であったように、欧米の国籍をもっている場合もある。世界貿易ビルに突入したムハンマド・アターらが集ったハンブルクのアル・クッズ・モスクは、中東の神学校よりも過激な思想を教えこんでいた。欧米で暮らすイスラム過激派のメンバーたちは、伝統的な聖職者によるイスラムの神学校には従わず、正統なイスラムというよりも欧米で過激化されたイスラムの教えに従う。彼らは教育のある中間層や労働者たちであることが多い。

こうしたモスクに通うのは、欧米で教育を受けるために中東イスラム諸国からやってきた者、また欧米で生まれるか、子供の時に欧米にやって来た「第二世代」のムスリムたちである。9・11事件を起こしたのは、主に中間層か、比較的富裕で、技術や科学的知識をもった者たちであった。欧米で育った第二世代のムスリムたちは、労働者階級か、疎外された都市生活者たちである。

9・11のテロはハンブルクを拠点とする4人の学生たちによって、ハンブルク、スペイン、クアラルンプールで計画された。イスラム過激派と、その出身国の結びつきはそれほど強くない。アルカーイダのパレスチナ人の中で、パレスチナ・イスラエル紛争に身を投ずるようになったものはいない。イスラム過激派の目標は、イスラム国家の創設で、そうした大きな国家単位を構想する中で、自らが生まれた国への愛着が希薄になることも確かである。エジプト出身のイスラム過激派も、同様の傾向をもっている。アルカーイダの中のエジプト人指導者は多いが、エジプトではイスラム過激派による暴力の数はむしろ減っている。

欧米で暮らすか、生まれたイスラム過激派は、自らの故国、あるいは父母の故国でテロを起こそうとしない。アルカーイダのテロに加わったアルジェリア人には、アルジェリアでテロ活動を行う GIA（武装イスラム集団）出身の者はいなかった。国際的な過激派に加わるアルジェリア人は、ヨーロッパで過激化している。イエメンで1999年1月に誘拐の容疑で逮捕された者たちは、パキスタン出身のイギリス人6人で、フランス系アルジェリア人が2人だった。1994年にモロッコのマラケシュで観光客を銃撃したのは、フランス系のアルジェリア人2人だった。米紙ウォールストリート・ジャーナルのダニエル・パール記者を誘拐したとしてパキスタンで有罪の判決を受けたオマル・サイード・シェイフは、イギリス生まれで、イギリスの国籍もっていた。

これらの欧米で生まれるか、欧米で生活したムスリムが国際的なイスラム過激派に転ずるのは、自らが居住している社会に疎外感を覚えたり、あるいは出身国に戻ってその社会に接したりすることがきっかけとなる場合がある。さらに、欧米のムスリムは、アフガニスタン帰りのイスラム過激派の説教師にモスクで出会うことによって、自ら過激化していくケースが多かった。ハンブルクのアル・クッズ・モスクは、モロッコ人によって運営されていたし、ロンドンのフィンズベリー・パークのモスクには、エジプト人のアブー・ハムザがいた。

アブー・ハムザは、エジプト出身でイギリスに工学を学びにやって来たが、イギリス国籍を取得し、アフガニスタン帰りの義勇兵たちに会うことによって過激化していった。欧米で活動する過激な説教師や組織は、ムスリムの第二世代や、移民のムスリムたちをターゲットにした。これらのムスリムは人種主義や排斥、欧米での孤独感を味わうような人物たちであり、さらに黒人や下層の非ムスリムがメンバーに引き込ま

れることもあった。

過激なイスラムを欧米からイスラム世界に逆輸出する場合もある。ラエド・ヒジャーズィーは、1999年にヨルダンのホテルを爆破しようとしたとしてヨルダンで逮捕されたが、彼は米国で生まれたムスリムで、ビジネスの学位をカリフォルニア州立大学で取得し、サクラメントで「イスラム支援組織」というグループに加わっていた。アルカーイダとは関係のないイスラム過激派組織の「解放党（ヒズブ・アッタフリール）」はロンドンに拠点を置くが、ロンドンから中央アジア、パキスタン、中東にその勢力を拡大している。2002年4月には、エジプトで3人の解放党のメンバーが、そのイデオロギーを流布しようとしたとして逮捕された。ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領は、解放党の活動を体制への最大の脅威として恐れるようになっていく。

アルカーイダのメンバーの多くはアラブ諸国出身だが、彼らの闘争の地が多くの場合、アラブ地域以外の場所だったことにも注意すべきである。欧米（ニューヨーク、パリ、ロンドン）、ボスニア、コソボ、ソマリア、チェチェン、アフガニスタン、中央アジア、パキスタン、カシミール、フィリピン、インドネシア、東アフリカなどでテロが起こされ、アルカーイダの活動が行われてきた。9・11事件を起こした実行犯たちは、2000年春に米国にやってきて、テロの実行は翌年の1月に決まるとされている。特にアルカーイダは、欧米諸国を直接のターゲットにするほか、ボスニアからフィリピンまでのイスラム世界の周縁部分でイスラムのウンマ（共同体）を守るための活動を行っている。

1995年にフランスでは、イスラム過激派による一連のテロが発生したが、このグループのメンバーたちはリヨン郊外の出身者であった。このイスラム過激派は、フランスで生まれたハリド・ケルカルによって指導され、このグループ

は地下鉄などフランスの公共の交通手段に対して、1995年の8月から10月にかけて爆弾をしかけた。ケルカルは、同年9月28日に警察によって銃撃されて死亡した。また、1998年にフランスで開催されたサッカーのワールドカップ大会の際に爆弾をしかけようとしたフランクフルトのイスラム過激派ネットワークは、第二世代のフランス人のムスリムを含んでいた。

1990年代初頭から、ヨーロッパにおけるイスラム過激派のネットワークは成長を続けるようになった。西ヨーロッパのムスリムたちは、その疎外感から過激な行動に走り、また現実の政治や社会に不満をもつ者たちは、イスラムに行動の大義を求めることになった。さらに、麻薬常習者や窃盗犯などは、イスラムに疲弊した生活からの逃避を求め、人種主義に憤る者たちも、イスラムに「平等」のより所を求めるようになった。^(注7)

2005年7月7日にロンドンで発生した同時爆破テロ事件の実行犯のうち3人がパキスタン系で、また1人はジャマイカ系の英国人だった。また、エジプト国籍の生化学者も爆弾製造に関わったとされ、エジプトで拘束された。さらに実行犯の1人でパキスタン系英国人のシャーザド・タンウィール容疑者は、事件前にパキスタンを訪問していた。英国のムスリムは、ジャマイカなどカリブ海やインド亜大陸の旧植民地から移住してきた人々である。英国のムスリム人口は150万人余りとも見積もられているが、そのうちの3分の2は、インド亜大陸からの移民で、パキスタン系の人々が最大のコミュニティを形成している。

英国では、1991年の湾岸戦争の際に、ムスリム・コミュニティから英国軍の参加に対して強い反発が生まれたが、それはサッダーム・フセインの意思決定とは関係のないイラクのムスリムが殺害されたことに対する反発であり、犠牲となったムスリムへの同情に基づくものであっ

た。2003年のイラク戦争とその後の英国軍の駐留に対して、英国のムスリム社会に同様の感情が生まれたことは間違いない。英国のイラク政策に対する反発は、英国で暮らす一部のムスリムを過激化させている。

英国やフランスなど西ヨーロッパ諸国では、失業問題を背景にして、安価な労働力を供給する移民は好まれなくなった。また、移民がヨーロッパ・キリスト教的価値観とは異なるムスリムだと、なおさら拒絶反応が強い。ヨーロッパに移住したムスリムの多くは、権威主義的な政治を恐れ、また経済的にもより豊かな生活を送ることを望み、さらにより良い教育機会を得ようとした。また、第二世代のムスリムたちには、ヨーロッパ社会に同化しようとする欲求が強くある。しかし、文化の相違から、ムスリム移民やその子弟に対する反発は根強く、一部のムスリムは強い疎外感を抱かざるをえない。

ヨーロッパ社会との様々な軋轢や疎外を感じるムスリムたちがより所とするのは、イスラムの宗教活動である。こうしたムスリムの宗教活動の中で過激なイデオロギーが普及したとしても不思議ではない。ヨーロッパのムスリムを支援する組織の中には、福祉や教育など社会事業を施しながら、自らの主張をムスリムの若者たちに植えつけるものもある。パキスタンでは、公教育が整備されず、貧困層はモスクや神学校に子弟を預けるが、こうしたモスクや神学校で過激なイデオロギーが浸透している。パキスタンは、アフガニスタンの厳格なイスラム主義組織のタリバーンを生んだ国で、またアルカーイダの一つの拠点国ともなっている。

タンウィール容疑者がロンドンでのテロ事件の前にパキスタンを訪問していたように、パキスタンのイスラム過激派が英国など西ヨーロッパのムスリムに影響を及ぼしていることは否定できない。ロンドンでの同時多発テロでムスリム社会への嫌がらせが繰り返されるようになっ

たが、彼らがヨーロッパ社会においてさらなる疎外感を感じ、貧困の中で暮らすことを強いられた場合、ヨーロッパで暮らすムスリムの間に、今まで以上にイスラムに自らのアイデンティティーを見つけ、過激なイデオロギーに精神的なより所を求める者が現れても不思議ではない。

VI テロのグローバル化

イスラム過激派のテロは、世界中に拡散するようになった。イスラム過激派のメンバーは、国家を超えて集められ、またイデオロギーも戦略も、標的も、国家を超越している。イスラム過激派のテロは、イデオロギー的には、イスラムと「ジハード」を結びつけている。イスラム世界では、一般の人々がアルジャズィーラなどの衛星放送や、インターネットなどの媒体を通じて国際ニュースを見聞きするようになり、パレスチナやイラク、チェチェンなどの問題に強い関心を寄せるようになった。欧米ではパレスチナ問題をさほど重視しない傾向があるが、イスラム世界やムスリムの間では、大多数の人々がパレスチナ問題を自らにとって最も重要な問題であると考え、ムスリムの同胞意識は確実に強まっている。

また、欧米系の多国籍企業の活動などを通して、経済的にも異教徒の国々によって支配されているという思いが、一部のムスリムの欧米に対する強い反発を生んでいる。19世紀以来、西欧や米国によって政治的にも、経済的にも、さらにテクノロジーの分野でも劣勢に立たされているという意識が、ムスリムの欧米に対する反発となり、それを極端な行動で表しているのがイスラム過激派である。

さらに、少なからぬイスラム諸国は、「テロとの戦い」を、イスラム過激派だけでなく、穏健なイスラム主義運動を抑圧するための権威主義的手段を正当化する口実として利用してきた。さらに、ロシアやイスラエル、また中国は、「テ

ロとの戦い」をチェチェンやパレスチナ、またウイグル人の民族的欲求を封じるための口実としている側面もある。しかし、チェチェンやパレスチナ、またウイグル人の武装集団の活動動機は、彼らの民族的要求が力によって封じられ、その権利が侵害されているという思いによるものである。これらの諸国でムスリム系の民族が抑圧されていることも、イスラム世界から同情を集めることになっている。

また、多くのイスラム諸国政府も欧米諸国も、イスラム主義者が選挙に参加することを阻んできたが、それもまたイスラム過激派の勢力伸張を招くことになった。1991年のアルジェリアの選挙でイスラム救国戦線が第一党になることが予測された時、軍部が介入し、選挙結果を無効にしたが、それに対して欧米諸国が非難することはなかった。イスラム過激派のテロを封じるためには、より幅広い勢力の政治への参加と政治権力の分散が求められている。2005年のエジプト総選挙でムスリム同胞団の広範な参加が認められ、かつ躍進を遂げたのは、中東の民主化を進め、過激派の主張を封じる意味で好ましい先例になったといえる。

世界的なイスラム過激派を育てる契機となったのは、アフガニスタンでの対ソ戦争で、義勇兵たちがイスラム世界各地から集まり、米国や多くのイスラム諸国から支援を受けたことである。このアフガニスタンでの戦争は、「ジハード」を世界的規模で普及させることになり、アフガニスタンで戦った元義勇兵たちは、自国に戻って反政府の武装活動を行ったり、またボスニア、コソボ、チェチェンなどでイスラムの大義のために戦うようになったりした。また、先にも述べたように、アフガニスタンの元義勇兵たちは、ヨーロッパでムスリムに過激な思想を植え付けていった。さらに、フィリピンのアブサヤフや、インドネシアなどを拠点とするジュマア・イスラミヤの指導者たちの一部も、アフガニスタン

での戦闘経験がある。「ジハード」を戦う新しい世代がアフガニスタンのイスラム過激派の訓練キャンプや、アフガニスタンやパキスタンの急進的なマドラサ（神学校）で育ったが、そうした活動家が世界各地に散らばり、イスラム過激派のテロ行為の核となっている。

ウサーマ・ビンラーディンなどをはじめとするイスラム過激派は、「ジハード」の古典的基準を超えて、自らの価値観で「ジハード」を戦うようになった。イスラム法の解釈では、正当な「ジハード」とは、暴力は敵の力に見合ったものでなくてはならないし、また敵を撃退するに十分な規模のものでなくてはならない。また、無実の市民は「ジハード」の対象となつてはならず、「ジハード」は国家の長か、支配者によって宣言されねばならないとされている。現在では、平信徒でも、イスラムの「ジハード」の下に戦争やテロを宣言したり、正当化したりしている。こうした安易な「ジハード」の解釈も、テロの拡散を招く背景となった。

他方で、イスラム世界最古の神学大学であるエジプトのアル・アズハル大学の神学者たちは、9・11におけるビンラーディンの行動に対して、イスラムは、「ジハード」について明白な規則と倫理的基準を与えていると指摘した。イスラムでは、非戦闘員、婦女子、老人は殺してはならないし、降伏した者を処刑すること、捕虜を傷つけること、また他人の財産を破壊することを禁じているが、イスラム過激派のテロはこうしたイスラム本来の教義から逸脱している。

コミュニケーションのグローバル化、テクノロジー、また人の移動は、国家を超越したアイデンティティをもたらし、イスラム世界全体を覆うような連帯感をもたらししている。コミュニケーションやテクノロジーの発達は、21世紀において世界的なイスラム過激派のネットワークを強化することになった。特に規制が及びにくいインターネットは、イスラム過激派のイデ

オロギーを普及する手段として頻繁に利用されるようになり、イラクでの自爆テロの様子などが配信され、テロが「殉教」として賛美されるようになった。

Ⅶ イスラム過激派—その展望

第二次世界大戦後の対中東イスラム世界政策において、米国は国連など国際機構を通じ、米国以外の国々と密接な関係をもち続けてきたといえるだろうか。^(注8)アルカーイダなどイスラム過激派の反米テロが発生するのは、米国が中東イスラム世界に一国主義的手法を採り続けてきたことによると指摘されている。米国は、第二次世界大戦後に誕生したイスラエルと「特殊」ともいえる関係を結び続けてきた。イスラエルもまた国際的の制度の中で誕生したにもかかわらず、国際法へのコミットメントを忌避し、国際社会の中で孤立してきたと批判されている。

米国は、対中東イスラム世界政策においては、単独的方法を用いてきた。それが、イスラエルと他のアラブ・イスラム諸国との「二重基準」となったのである。たとえば、1967年の第三次中東戦争以降、イスラエルはヨルダン川西岸、ガザ地区を占領し、そこにユダヤ人入植地（住宅）を築いてきたが、米国は、それを非難する国際社会の声を国連で拒否権を行使して封じてきた。また、パレスチナ和平交渉で、調停役になるのはほとんどが米国で、国連がその役割を担うことは希薄であった。

ムスリムの側から見れば、米国はムスリムの問題についてイスラム世界の制度を無視してきたと受けとめられたに違いない。たとえば、1990年にイラクがクウェートを侵攻した際に、アラブ連盟に加盟する諸国の間では、アラブ域内の解決を求める声が高まったにもかかわらず、米国は軍隊を湾岸地域に素早く展開させ、戦争へと突き進んでいった。米国には、アラブ・イスラム世界の制度や秩序、また宗教的価値観に

対する配慮に欠けていた。

イラク戦争においても、米国は、欧州諸国だけでなく、アラブ・イスラム諸国をも無視した形で戦争を開始した。現在のブッシュ政権の指導者たちは、国際的規範に対する関与を十分果たしていないと指摘されている。イスラム世界との関係において米国の政治指導者たちが、そのパワーを過信すれば、反米テロは弱まるどころか、ますます頻繁に、かつ過激に展開し、米国の国力を消耗させていくことは間違いない。イラク戦争後も、国際社会の制度や従来の合意を考慮せずに秩序の形成をはかり、米兵の犠牲者を出している米国は、一層激しさを増す「テロの時代」にそのパワーを弱めていくことにもなるかもしれない。

世界はいまや「9・11」よりはるかに急進的になっていると指摘する声もある。イラク戦争などによって生まれた反米主義の高まりは、「9・11」がもたらした米国への国際社会の支持と同情を急速に減少させることになっている。ブッシュ政権のイラク政策の内実が、衛星放送やインターネットを通して、ムスリムに広く知られるようになったことによって、ビンラーディンの「ジハード」の観念がムスリムの青年層の間で支持を集めるようになってきている。イスラム世界の「怒れる若者」たちは、ますますビンラーディンなどイスラム過激派の思想家たちによって刺激や影響を受けやすくなっている。

「9・11」後に、米国主導の軍事力が使用されるたびに「文明の衝突」を実証することになり、人々を急進化させ、テロ活動に決起させようとする過激派の主張を強めてきたことは否めない。

イスラム過激派の活動を抑制するには、前にも述べたように、イスラム諸国は抑圧的な性格や政治腐敗を改め、また国際社会は穏健なイスラム指導者たちへの支持やイスラム諸国への介入的な政策を控えるなどの方針をとっていく必

要があろう。

ビンラーディンの出身国であるサウジアラビアなどイスラム諸国が「正しい」イスラムの道から逸脱しているのは「不正義」であり、この不正義は、大量の失業者など社会的弱者を生み出すなど不平等ももたらしているとイスラム過激派は訴えている。イスラムは「正義」や「平等」を特に重んずる宗教であるが、イスラム諸国の為政者たちは、イスラム法に基づく統治を行っていないので、抵抗すべき存在なのであると過激派は考える。イスラム過激派は、中東の腐敗した政府と、それを支援する「シオニスト・十字軍同盟（イスラエルと欧米諸国の同盟）」の支配を終わらせることを目指している。彼らによれば、イスラム世界に腐敗や抑圧をもたらしているのは、「シオニスト・十字軍同盟」の不正な政府への支援なのであり、イスラム過激派を反欧米テロに駆り立てたのは、「善」と「悪」の闘争を国際的次元でとらえる発想である。

対テロ戦争で米国やその同盟国がアフガニスタンやイラクを攻撃したことによって、イスラム過激派は、ますます欧米諸国を攻撃目標として考えるようになった。イスラエルに傾斜する中東和平への取り組みなど、米国のイスラム世界への姿勢に当面変化はなさそうで、反米テロが今後も発生することは十分考えられる。さらにタリバーン政権下のアフガニスタンで活動していたイスラム過激派は、タリバーン政権の崩壊によって本国に帰還するようになり、サウジアラビアではアフガン元義勇兵を中心とする「アラビア半島のアルカーイダ」と軍・警察の武力衝突が頻繁に発生するようになった。また、イラクがフセイン後の政権で安定することになれば、イラクで活動していたイスラム過激派は次の活動舞台を探して、移動していくことになるかもしれない。

サウジアラビアの例に見られるように、イスラム諸国政府は、武力など抑圧的方法でイスラ

ム過激派の活動を封じ込めようとしている。しかし、テロが発生する要因を問い、またその改善を図らない限り、イスラム過激派による「ジハード」、すなわちテロ活動は継続するであろう。イスラム過激派の主張を受け入れることはなくても、その訴えを理解し、何らかの対応をとることがなければ、今後国際社会はテロと向き合い続けることになるに違いない。

おわりに—イスラム過激派への日本の対応について

対テロ戦争で日本が米国に協力したことは、イスラム世界の対日観を曇らせることになったことは明らかである。すでにアルカーイダは日本をテロ攻撃の標的とすると公言し、2004年10月には日本人青年がイラクで殺害された。またインドネシアやパキスタンなどでは反日スローガンが唱えられるようになり、ムスリムの日本人を見る目に変化している。

イスラム世界での信用を回復するには、イスラム世界から評価される政策を行う必要がある。例えば、混迷するパレスチナ問題に対して日本は、イスラエル撤退後のガザの復興支援などに積極的に関与していくことが考えられる。イスラム過激派台頭の重要な背景となっている中東和平の停滞について、打開への貢献を示すことも重要である。

またイスラム過激派の活動や思想訓練の場となり、米国の攻撃を受けたアフガニスタンやイラクの復興を図ったり、その教育や社会福祉面での支援を行ったりすることは、日本をはじめとする国際社会の安全を高めることになる。イスラム過激派はイスラム世界の教育の不備に乗じて急進的なイデオロギーを人々の間に普及させ、また政府が熱心ではない社会事業を施すことによって人々の支持を得てきた。こうした構造は、エジプトなどイスラム過激派のメンバーを数多く輩出してきた国々で特に顕著に見られ

る。人々の生活をテロや対立、また過激な思想から遠ざけるためにも、教育や社会福祉に対する支援は欠くことができない。

アフガニスタンの安定構築に対する協力は、アフガニスタンが長期にわたってイスラム過激派の拠点、麻薬の生産地、小型武器の拡散の中心であったことから特に必要なことである。さらに、イラクの治安が安定した後に、イラクに対する文民支援を検討することも必要で、イラクの社会資本の整備やイラク人の雇用の創出を考えていく必要がある。イラクの政治・社会が安定しなければ、イラクはアブー・ムーサブ・ザルカウィなどのイスラム過激派の活動舞台となり続けることになる。

インドネシアやマレーシアなど日本がかつて軍事的介入を行ったアジア諸国を除くイスラム地域の人々には、対テロ戦争以前、日本に対する特別な親近感があった。それは、日本が過去に侵略など不信や憎悪をムスリムにもたらす行為を行ったことがないことにも関連していた。日本に求められているのは、その経済力とともに、中東イスラム世界への柔軟な理解である。多くの社会・経済的矛盾を抱えるイスラム世界には、伝統的なアイデンティティーを保持しながら欧米のテクノロジーを導入し、発展を遂げた日本に対する憧憬があり、日本の発展モデルから多くのことを学び、自らの近代化に役立てようとしている。日本は、こうした「資産」を活用し、イスラム世界との良好な関係を築いていくべきである。

また、イスラム過激派のテロを封じるには、過激派の資金源を断つなど、日本もテロを封じ込めるための国際的な協調に参加していく必要があることはいうまでもない。さらに、イスラム諸国に経済支援を行い、投資を促進するなど、その貧困問題の改善にも支援を行っていくべきである。また、イスラム過激派に関する国際会議を開催し、イスラム諸国、欧米諸国、またア

ジア諸国などの参加を求め、国際的な認識を深めて、イスラム過激派が台頭する要因に検討を加え、多国間での協力の可能性を探ることも求められている。

さらに、日本がイスラム世界に対する経済支援を行う場合、それが日本の支援であることを強くアピールすることが重要である。イスラムでは、社会的弱者を救済することは特に評価されるが、日本の支援はムスリムの直面する困難な問題の改善に貢献していることを訴える必要がある。パレスチナでは、日本が病院や学校を建設したことがパレスチナ人たちの評価を受け、良好な対日感情の形成に貢献した。このような支援を継続し、またイスラム世界に対する介入的な政策を避けることが、ムスリムの日本に対する評価を高め、日本人の安全の確保にも寄与することにつながるであろう。

注

- (1) ワッハーブ派の思想については、ロバート・ベア（柴田裕之訳）『裏切りの同盟 アメリカとサウジアラビアの危険な友好関係』日本放送出版協会、2004、第6章などを参照。
- (2) 米国内のユダヤ系社会の動静については、木村修

三『中東和平とイスラエル』神戸大学研究双書刊行会、1991。

- (3) イブン・タイミーヤの思想については、イブン・タイミーヤ（湯川武・中田考訳）『イスラム政治論』日本サウディアラビア協会、1991参照。
- (4) サウジアラビア建国の経緯については、保坂修司『サウジアラビア』（岩波新書）岩波書店、2005などを参照。
- (5) サイド・クトゥブのイデオロギーはその著書 *Al-Adala al-ijtima'iyya fi al-islam* (Social Justice in Islam), Cairo, 1958などを参照。
- (6) 以下のビンラーディンの思想や活動に関する記述は、John K. Cooley, *Unholy Wars*, London, 1999などを参照。
- (7) ヨーロッパのイスラム過激派がどのように育つかについては、Olivier Roy, "Homegrown Terrorism: Radical Islam in Europe," *Current History*, November 2005. や、同じく Olivier Roy, *Globalized Islam*, London, 2004に詳しい。
- (8) 制度化されたコミットメントと米国の関連については、G・ジョン・アイケンベリー（鈴木康雄訳）『アフター・ヴィクトリー』NTT出版、2004参照。

（みやた おさむ・静岡県立大学助教授）